

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20010	施策名		多様化する火災に対する安全確保に関する研究			
新規／継続	新規	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	生活に密着した建物での多様化する火災危険性や燃焼性状の解明、実効性のある警報伝達技術の開発などを実施する。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、高密度化した建物内、燃焼性状が不明な物質等の火災特性について明らかにするとともに、現象をシミュレーション技術を開発する研究を実施する。また、実効性のある火災時の警報伝達技術を開発する。						
研究開発目標及び達成期限	・火災変化の社会的背景を明らかにする。 ・燃焼特性が未解明な物質のデータを獲得し公開する。 ・多様化する火災を再現するシミュレーション技術を開発する。 ・火災警報を在館者に確実に伝達する技術を開発する。 ・火災現場情報を把握・監視・記録する手法を開発する。						
23年度の研究開発目標	・社会的背景を考慮した居住環境における火災の実態分析 ・新たな可燃物の燃焼データや種々の環境条件における可燃物の燃焼データの把握・蓄積 ・警報伝達に利用可能な通信技術の調査と検証 ・火災現場の温度計測手法調査						
施策の重要性	グループホーム、小規模雑居ビル等の全国どこでも発生する可能性のある火災に的確に対応するために実施する研究であり、その成果は消防法令等の技術基準の策定、全国の火災への消防の対応技術に繋げるものであることから、重要な研究である。						
実施体制	総務省消防庁消防大学校消防研究センターにおいて実施予定						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				50			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:33 【主な内訳】 ・実験装置設計・製作:21 ・実験補助・データ整理賃金:11 機材費:14 【主な内訳】 ・機器購入費:9 ・実験用消耗品費:5 旅費その他:3						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		2	
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・技術の変化(継続のみ)							

昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)			